



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月6日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門、コンプライアンス・IT推進担当 (氏名) 長谷 浩克 TEL 027-251-1619
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 2020年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	25,106	△0.1	152	△56.5	215	△45.1	154	△40.5
2019年5月期第2四半期	25,141	0.9	351	26.0	393	16.0	258	33.6

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 213百万円 (△42.8%) 2019年5月期第2四半期 373百万円 (△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	13.14	—
2019年5月期第2四半期	22.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期第2四半期	36,507	19,549	53.5	1,673.63
2019年5月期	45,526	19,619	43.1	1,671.22

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 19,549百万円 2019年5月期 19,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	11.00	—	17.00	28.00
2020年5月期	—	11.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	17.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	1.5	1,800	0.8	1,900	0.0	1,350	5.1	115.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	11,772,626株	2019年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	91,795株	2019年5月期	33,327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	11,726,068株	2019年5月期2Q	11,739,828株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年5月期2Q 58,300株、2019年5月期 一株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年5月期2Q 13,157株、2019年5月期2Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年6月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、引続き雇用・所得環境の改善がみられるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの海外要因や、国内では消費税率引上げ後の消費者マインドの冷え込みなど、日本経済へのマイナス影響が懸念されるところとなっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、初夏の日照不足や大型台風の襲来による農作物への被害、豚コレラの発生など、農家経営を不安定化させる要因が多発する状況となりました。

このような状況のなか当社グループの業績は、全般的に業績が低迷し、売上高251億6百万円で前年同期比34百万円（0.1%）の微減となり、利益面でも、営業利益1億52百万円で前年同期比1億98百万円（56.5%）減、経常利益2億15百万円で前年同期比1億77百万円（45.1%）減、親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円で前年同期比1億4百万円（40.5%）減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度第4四半期より、花き事業と農材事業に係る物流費用の配賦方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配賦方法で算出した数値で比較しております。詳細は、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報） II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

種苗事業

種苗事業においては、ラグビーワールドカップの影響によるスポーツターフ用芝種子の販売増や、カボチャ種子の輸出が伸長したものの、タマネギ・キャベツ・ニンジン等の各野菜種子の輸出が減少し、売上高35億97百万円で前年同期比0.4%の減収となりました。利益面でも、種子生産委託先である新興国の人件費の上昇にスライドして種子生産コストが上昇したことや物流費用の増加により、セグメント利益3億56百万円で前年同期比24.4%減となりました。

花き事業

花き事業においては、提案型セールスが功を奏したことによる営業状況の好転が一部でみられたものの、大手チェーン店の資本業務提携に伴い販売ルートが他社へ移ったことや、プライベートブランド化による販売減などにより、売上高29億34百万円で前年同期比2.1%の減収となりました。利益面では、業務の効率化に努めたことなどから、セグメント損失1億6百万円（前年同期のセグメント損失は1億37百万円）で損失は縮小いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、除草作業の軽減に効果的な茎葉除草剤が、高齢化や省力化志向に伴い需要が拡大したことや、新規薬剤の積極的な推進に注力したことにより、売上高114億68百万円で前年同期比2.9%の増収となりました。利益面では、競争激化による採算性の低下や物流費用が増加したことなどにより、セグメント利益74百万円で前年同期比36.6%減となりました。

施設材事業

施設材事業においては、関東地区では農業用施設の台風復旧需要により販売増となったものの、昨年東海地区で発生した台風復旧需要の反動減や、初夏の低温・日照不足に伴う遮光・灌水資材の販売減、養液栽培プラント関係でも受注が減少したことから、売上高71億6百万円で前年同期比3.8%の減収となり、利益面でも、セグメント利益2億11百万円で前年同期比15.8%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、365億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して90億18百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金、商品の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、169億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億49百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

なお、「資産の部」における受取手形及び売掛金や商品の減少、また、「負債の部」における支払手形及び買掛金の減少は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、每期同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、195億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して微減となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して18億26百万円減少し、27億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、29億14百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額105億97百万円が、売上債権の減少額64億72百万円及びたな卸資産の減少額11億87百万円を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億65百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により3億7百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億55百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月12日の「2019年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906,928	3,080,491
受取手形及び売掛金	21,731,978	15,202,527
商品	8,203,837	6,981,276
その他	1,501,244	1,898,210
貸倒引当金	△22,075	△15,077
流動資産合計	36,321,912	27,147,429
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,953,976	4,210,675
その他(純額)	2,477,664	2,310,735
有形固定資産合計	6,431,641	6,521,411
無形固定資産		
	81,771	90,332
投資その他の資産		
その他	2,699,902	2,770,484
貸倒引当金	△8,911	△22,245
投資その他の資産合計	2,690,990	2,748,239
固定資産合計	9,204,403	9,359,983
資産合計	45,526,315	36,507,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,593,327	12,413,927
短期借入金	—	1,558,999
未払法人税等	309,674	99,800
その他	1,279,621	1,147,648
流動負債合計	24,182,623	15,220,377
固定負債		
退職給付に係る負債	1,401,062	1,411,931
役員退職慰労引当金	113,650	—
役員株式給付引当金	—	4,635
その他	209,907	320,951
固定負債合計	1,724,619	1,737,518
負債合計	25,907,242	16,957,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	15,810,824	15,765,330
自己株式	△24,318	△107,847
株主資本合計	19,042,997	18,913,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,164	744,702
為替換算調整勘定	△46,304	△48,531
退職給付に係る調整累計額	△70,948	△60,809
その他の包括利益累計額合計	575,911	635,361
非支配株主持分	163	181
純資産合計	19,619,072	19,549,517
負債純資産合計	45,526,315	36,507,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	25,141,214	25,106,763
売上原価	21,079,987	21,171,333
売上総利益	4,061,227	3,935,429
販売費及び一般管理費	3,710,173	3,782,802
営業利益	351,054	152,627
営業外収益		
受取配当金	17,527	19,294
受取家賃	30,618	34,358
その他	13,796	23,044
営業外収益合計	61,942	76,697
営業外費用		
支払利息	6,897	6,791
為替差損	11,962	6,057
その他	1,108	735
営業外費用合計	19,968	13,584
経常利益	393,028	215,739
特別利益		
固定資産売却益	—	42,367
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	42,367
特別損失		
固定資産処分損	7,867	29,050
特別損失合計	7,867	29,050
税金等調整前四半期純利益	385,166	229,056
法人税等	126,184	74,965
四半期純利益	258,981	154,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,981	154,073

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	258,981	154,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,522	51,537
為替換算調整勘定	6,577	△2,227
退職給付に係る調整額	16,079	10,139
その他の包括利益合計	114,180	59,449
四半期包括利益	373,162	213,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,162	213,524
非支配株主に係る四半期包括利益	—	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,166	229,056
減価償却費	121,808	114,999
売上債権の増減額(△は増加)	8,846,022	6,472,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	689,296	1,187,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,591,368	△10,597,445
その他	△72,976	△118,816
小計	△1,622,051	△2,711,676
法人税等の支払額	△214,934	△227,166
その他	9,309	23,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,827,676	△2,914,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,264	△307,124
有形固定資産の売却による収入	989	144,016
投資有価証券の売却による収入	92	—
その他	1,143	△2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,039	△165,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,598,402	1,558,999
配当金の支払額	△185,353	△196,716
自己株式の取得による支出	△1,045	△81,391
その他	△7,689	△25,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,314	1,255,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,077	△878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△734,323	△1,826,437
現金及び現金同等物の期首残高	4,911,125	4,573,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,176,801	2,746,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役を対象とした株式給付信託の導入)

当社は、2019年8月27日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、同じ。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に對して当社が定める役員株式給付規程にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は83,327千円、株式数は58,300株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2018年6月1日至2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,609,951	2,997,320	11,149,349	7,384,593	25,141,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,971	655	—	2,011	25,638
計	3,632,923	2,997,975	11,149,349	7,386,605	25,166,853
セグメント利益又は損失（△）	471,420	△137,591	117,225	251,489	702,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,543
全社費用（注）	△351,489
四半期連結損益計算書の営業利益	351,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,597,217	2,934,631	11,468,297	7,106,617	25,106,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,937	748	6	858	20,551
計	3,616,155	2,935,379	11,468,304	7,107,475	25,127,315
セグメント利益又は損失(△)	356,264	△106,637	74,366	211,868	535,861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	535,861
全社費用(注)	△383,233
四半期連結損益計算書の営業利益	152,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント費用の配賦方法の見直し)

前連結会計年度第4四半期より、セグメント別の損益をより適切に反映させるため、花き事業と農材事業に係る物流費用の配賦方法の見直しを行いました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。